

Pick up Topics

【トピックス】

4

リンク

クレジットカード業務に特化したクラウドサービス「PCI DSS」への準拠をより低コスト・短期間で

レンタルサーバサービスやクラウド型テレフォニー事業を展開するリンクは2013年5月、クレジットカード業界のセキュリティ基準「PCI DSS」への準拠を支援するクラウド型サービス「PCI DSS Ready Cloud(PCI DSS レディ クラウド)」の提供を開始した。クレジットカード加盟店や関連事業者のPCI DSS準拠には多大なコストと時間を必要とするが、こうした負担を軽減するサービスとして注目される。

世界初のカード業界向けクラウド PCI DSS対応に必要な機能を実装

クラウド型サービスには、サーバのリソースやネットワーク環境を提供し、導入企業側で業務アプリを構成する汎用的なサービスのほかに、サーバ/ネットワークインフラの上に、特定の産業に特化した機能を搭載したタイプがある。今回、リリースされた「PCI DSS Ready Cloud」は、クレジットカードのデータを扱う事業者向けに設計されたクラウドサービス。

最大の特長は、PCI DSSに準拠するために必要な機能を実装した点にある。

「当社のクラウドサービスは、データの改ざんを検知する機能、ウィルス検出、ログデータの保管など、PCI DSSに不可欠なソフトやツール群をあらかじめ搭載し、プラットフォームとして提供します。言わば、

PCI DSS対応を促進してくれるクラウドです」(リンク at+link事業部 マーケティング部・原田信宏氏)

「PCI DSS準拠」を明記するクラウドサービスはすでに世界中で稼働しているが、PCI DSSの「12要件」すべてに対応しているわけではない。冒頭で触れたクラウドのタイプで言えば「汎用型」で、カード業務やPCI DSSを想定したものではないからだ。

例えば、データベースに関する要件はユーザー企業側で対処すべき内容であり、インフラに特化したクラウド事業者の領域ではないとする考え方だ。こうした項目はクラウド事業者のPCI DSS準拠においては「適用除外」の扱いになり、実際にはそのサービスを導入した企業側で対応しなければならない。

一方、カード業務に特化した「PCI DSS Ready Cloud」は、準拠に

必要なリソースがすべてクラウド側から提供される。

初期費用は5分の1に圧縮 決済代行・EC事業者を想定

PCI DSSはクレジットカード事業に必須とされるセキュリティ基準だが、必ずしも業界全体に浸透しているとは言えない。最大の要因はコストだ。

この点について原田氏は、「PCI DSS対応を自社構築で行う場合、初期費用として1,500万円程度、月額のコストも120万円はかかっています。当社のサービスは、初期費用が180万円、月額は90万円。特に初期コストは5分の1程度に削減できます」と説明する。

また、PCI DSS対応のプロジェクトは通常、半年から1年を要するが、「PCI DSS Ready Cloud」の場合は3カ月程度。ソフトやハードのベンダーとの煩雑な調整も不要で、時間と手間を圧縮できる。

主なターゲットは、決済代行業者、ECサイトの運営企業など。決済代行の場合、PCI DSSへの準拠が完了していない中小の事業者に加え、対応済の大手企業も対象に含まれる。

「大手のシステムは自社構築ですが、柔軟なシステム構成、リソース活用ができるクラウドを導入してコスト削減を考える時期に来ていると思います。クラウドの課題は「信頼性とセキュリティ」とされていますが、当社は多くの企業がリソースを共有する形ではなく、物理的に分離したサーバを用意するのでその点も安心して使っていただけます」(原田氏)

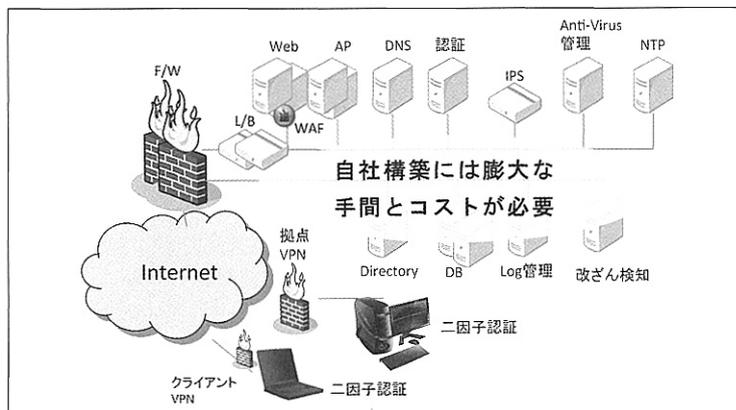
ECサイトは、自社でカード情報を扱うアプリを構築・運用している中規模以上の事業者が対象だ。このタイプの企業は、「PCI DSS Ready Cloud」に業務アプリをそのまま移植することで、容易に準拠できるようになる。

同社では、今後2年間で50社への導入を目指している。



リンク at + link 事業部
マーケティング部

原田信宏氏



▲PCI DSSに準拠するサービスプロバイダの一般的なシステム構成